

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）					
I-1- (2)-② 確かな 学力と 体力を 向上さ せる教 育の充 実	1	④ ⑧ ⑨ ⑰	【施策評価の み】 35人以下学級 編制の実施	教職 員課	教育 委員 会教 職員 課	【施策の内容】 「小Iプロブレ ム」や「中Iギャッ プ」といった課題 に対応するととも に、教員が子ども と向き合う時間を 確保するため、小 学校全学年及び中 学校1年生において 35人以下学級編制 を実施。その他の 学年は校長裁量に よって一部実施。	【施策の指標】 子どもと向き合 う時間を確保で きていると感じ ている教員の割合	48.7% (H30年 度)	目標 70.0 % 実績 56.2 % 達成率 80.3 %	R5年度 80.0% (R5年 度)	—	—	—	—	—	順調	【評価理由】 35人以下学級編制の実施に ついて、小学校全学年及び中 学校1年生においては全校で実 施し、中学校2・3年生におい ては、各校長の裁量により継 続実施した。 北九州スタンダードの推進 について、スクールプランで 具体的な取組を定め、学力の 定着・維持・向上に取り組ん だ。 また、「北九州市学力・学 習状況調査」を実施するとと もに、児童生徒一人一人の学 力を継続的に把握・分析し、 よりきめ細やかな指導の充実 を図った。 子どもひまわり学習塾につ いては、小学校91校、中学校 62校を対象に実施した。 学校における子どもの読書 活動の推進については、「北 九州市子ども読書プラン」に 基づき、「子ども図書館」を 拠点として、各種施策を実施 した。 体力アップ推進事業につ いて、令和5年度は、小・中学校 男女で、体力合計点で全国平 均を上回った。小・中学校と もに令和4年度よりも多くの種 目で全国平均を上回った。質 問紙調査においても、「体 育、保健体育の授業が楽し い」の質問に肯定的に回答し た児童生徒の割合が全国平均 を上回っている。 また、全市立小学校126校 にてフッ化物洗口を開始す ることができた。 学校における食育推進事業 については、「食育に関する 授業を栄養教諭等が行った」 と回答した学校の割合が中学 校では令和4年度を上回り、さ		
	2	④ ⑧ ⑨ ⑪ ⑰	北九州スタン ダード推進事 業	教育 委員 会学 校教 育課 教育 委員 会授 業づ くり 支援 企画 課 教育 委員 会教 育情 報化 推進 課	教育 委員 会学 校教 育課 教育 委員 会授 業づ くり 支援 企画 課 教育 委員 会教 育情 報化 推進 課	確かな学力の定 着と全国平均水準 到達を目指し、教 育課程の編成、学 習教材の開発、授 業づくりの支援な どの事業を実施す るとともに、全 小、中学校がス クールプランを作 成・実行する。 全国学力・学習 状況調査等を実施 し、児童生徒一人 一人の課題や施策 の効果を明らかに するとともに、各 学年の指導方法の 工夫・改善を行 う。	全国学力・学習 状況調査の結果 (対全国平均)	小6:98% 中3:97% (H30年 度)	目標 小6:100% 中3:100% 実績 小6:97% 中3:94% 達成率 小6:97.0% 中3:94.0%	小6 :100% 中3 :100% (R5年 度)	52,121	53,057	49,849	4,150	順調	全国学力・学習状況調査に ついては、教科調査において 令和4年度と比べ、小学校国 語、中学校国語・数学の平均 正答率が全国平均に近づく一 方、小学校算数では、下回る など課題も見られた。 本市独自の「北九州市学 力・学習状況調査」を実施す るとともに、児童生徒一人一 人の学力を継続的に把握・分 析し、よりきめ細やかな指導 の充実を図った。 以上のことなどから、「順 調」と判断。			

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
3	④ ⑧ ⑨ ⑪ ⑰		子どもひまわり学習塾	次世代教育推進課	教育委員会授業者づくり支援企画課	<p>児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生及び中学3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施。</p> <p>授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童の割合（小学校6年生）</p> <p>授業以外で（月～金）1時間以上勉強している生徒の割合（中学校3年生）</p>	58.1% (H30年度) (参考:RI全国平均66.1%)	59.3% (H30年度) (参考:RI全国平均69.8%)	<p>目標</p> <p>全国平均(59.4%)以上</p> <p>全国平均(69.5%)以上</p>	<p>実績</p> <p>53.2 %</p> <p>61.4 %</p>	<p>実績</p> <p>48.2 %</p> <p>57.3 %</p>	<p>達成率</p> <p>89.6 %</p> <p>88.3 %</p>	<p>達成率</p> <p>84.4 %</p> <p>87.1 %</p>	<p>全国平均以上(R5年度)</p> <p>全国平均以上(R5年度)</p>	76,286	78,965	70,148	7,800	順調	<p>以上に中期目標を上回った。以上のことから、確かな学力と体力を向上させる教育の充実に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 全国学力・学習状況調査については、全国平均以上という目標を達成できておらず、課題も見られた。今後は、主体的・対話的で深い学びの実現に向けたICT活用を含めた授業改善や、補充学習の在り方について、研修会や学校訪問において周知・徹底を図っていく。</p> <p>また、体力や健康について、フッ化物洗口の実施率上昇と医療券発行後の利用率上昇を図るため、児童生徒、保護者への啓発が必要である。</p>	<p>以上に中期目標を上回った。以上のことから、確かな学力と体力を向上させる教育の充実に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 全国学力・学習状況調査については、全国平均以上という目標を達成できておらず、課題も見られた。今後は、主体的・対話的で深い学びの実現に向けたICT活用を含めた授業改善や、補充学習の在り方について、研修会や学校訪問において周知・徹底を図っていく。</p> <p>また、体力や健康について、フッ化物洗口の実施率上昇と医療券発行後の利用率上昇を図るため、児童生徒、保護者への啓発が必要である。</p>

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）					
4	4	17	学校における 読書活動の推 進	教育委員会学 事課 教育委員会授 業づくり支援 企画課 中央図書館奉 仕課 子ども図書館	教育委員会学 事課 教育委員会授 業づくり支援 企画課 中央図書館奉 仕課 子ども図書館	子ども読書プランに基づき「すべての子どもが、日々の生活の中ですすんで本を手にとって読み、子ども同士や家族などと楽しく語り合う日常」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。 また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高める。学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果を図る。	指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標	R4年度 決算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	R5年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
						平日に授業時間以外で全く読書をしない児童生徒の割合（小学校6年生・中学校3年生）	全国平均 （小:26.3% 中:39.0%） 以下	小: 20.7% 中: 39.6% （R1年 度）	全国平均 （小:24.5% 中:36.8%） 以下	小:21.2% 中:28.5%	小:23.8% 中:30.1%	全国平均以下 （R7年 度）							
						読み聞かせボランティアバンクからの派遣件数	82件 （R1年 度）	82	80	80	160件 （R7年 度）	298,557	381,400	309,045	5,400	順調	読み聞かせボランティアバンクからの派遣件数が令和4年度と比べて大幅に増加したことにより、達成率が向上した。 平日に家庭で全く読書しない児童生徒の割合は、令和4年度に引き続き、全国平均を下回る結果となり、成果が見られた。 「身近に本、気軽に読書」の環境づくりのもと、各校教室へのミニ図書館の設置や、移動図書館（ローテーション学級文庫）、市内一斉読書の日の実施等、子どもたちの読書習慣の定着を目指した取組において、一定の成果が得られたものと分析する。 また、子どもの読書活動の推進拠点となる「子ども図書館」において、各種施策を展開できている。 以上のことから、「順調」と判断。		
						※中期目標改訂（R5年度目標設定時）			56	90									
								70.0	112.5										
						子ども司書養成講座認定証授与数	51件 （R1年 度）	51	50	50	70人 （R7年 度）								
						※中期目標改訂（R5年度目標設定時）			36	40									
								72.0	80.0										

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)					
5	③ ④ ⑰		体力アップ推進事業	学校教育課 次世代教育推進課 学校保健課	教育委員会学校教育課 教育委員会授業づくり支援企画課 教育委員会学校保健課	子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。また、子どもたちが自らの健康の価値を認識し、基本的な生活習慣を身につけることが重要であり、歯科医師や家庭との連携を図り、児童生徒のむし歯の防止を図る。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実技結果全国平均値以上の項目数	小5男子:7/8項目 小5女子:7/8項目 中2男子:8/9項目 中2女子:7/9項目 (H30年度)	目標 全項目について全国平均値以上 R4年度 R5年度	全項目について全国平均値以上 R4年度 R5年度	全項目について全国平均値以上 (R5年度)	38,087	76,058	50,960	3,150	順調	令和5年度は、小・中学校男女の体力合計点で全国平均を上回った。小・中学校ともに令和4年度よりも多くの種目で全国平均を上回った。また、「体育・保健体育の授業が楽しい」という質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合が、小中学校男女ともに全国平均と同等以上であった。体力アップの取組の成果が表れていると言える。また、「学校における歯と口の健康づくり推進計画」に基づき、望ましい生活習慣の形成、歯科受診の促進、フッ化物洗口等の推進を施策の柱として取り組んでいる。フッ化物洗口事業は、令和3年度から段階的に実施校を増やし、令和5年度10月以降には、全市立小学校126校で実施した。以上のことなどから、「順調」と判断。		
							体育・保健体育が楽しいと思う児童生徒の割合	小学校男子:92.9% 小学校女子:89.5% 中学校男子:89.5% 中学校女子:85.4% (H30年度) (参考:RI全国平均) 小学校男子:94.7% 小学校女子:91.3% 中学校男子:89.4% 中学校女子:83.6%	目標 全国平均以上 (小学校男子:94.0% 小学校女子:89.5% 中学校男子:90.9% 中学校女子:83.8%) 実績 小学校男子:94.6% 小学校女子:90.6% 中学校男子:92.0% 中学校女子:85.2%	全国平均以上 (小学校男子:94.5% 小学校女子:89.8% 中学校男子:87.5% 中学校女子:85.1%) 実績 小学校男子:95.9% 小学校女子:91.3% 中学校男子:92.4% 中学校女子:87.9%	全国平均以上 (R5年度)								
							う歯のない生徒の割合(中学校1年生)	55.5% (H29年度)	目標 59.5 % 実績 62.4 % 達成率 104.9 %	60.3 % 64.4 % 106.8 %	60.3% (R5年度)								

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)					
	6	② ③ ④ ⑰	【施策評価の み】 学校における 食育推進事業	学校 教育 課	教育 委員 会学 校教 育課	【施策の内容】 子どもが発達の 段階に応じて、食 に関する知識や食 を適切に選択する 力を身につけると ともに、 「食事の重要性」 「心身の健康」 「食品を選択する 能力」「感謝の 心」「社会性」 「食文化」の観点 から食育を推進す る。  【施策の指標】 「食育に関する 授業を栄養教諭 等が行った」と 回答した学校の 割合	小: 68.0% 中: 22.0% (H29年 度)	目標 小:80.0% 中:27.0%	実績 小:85.9% 中:25.8%	達成率 小:107.4% 中:95.6%	小: 80.0% 中: 30.0% (R5年 度)	—	—	—	—	—			
I-1- (2)-③ 心の教育の 推進	7	④ ⑩ ⑮ ⑰	心の教育推進 事業	学校 教育 課  生徒 指導 課  学事 課  次世 代教 育推 進課	教育 委員 会学 校教 育課  教育 委員 会生 徒指 導課  教育 委員 会教 育情 報化 推進 課  教育 委員 会学 事課	伝統文化や異年 齢・地域交流など 豊かな体験を通し て、児童生徒が自 己の生き方につい ての考えを深める 道徳教育を教育活 動全般を通じて推 進。また、感受性 の豊かな中学生に 対して、芸術性の 高い演劇・音楽・ 美術等の鑑賞を通 じて、豊かな情操 を養う。  「自分にはよい ところがある」 と回答した児童 生徒の割合  人の役に立つ人 間になりたいと 思う児童生徒の 割合  住んでいる地域 や北九州市が好 きと回答した児 童生徒の割合	小6: 82.7% 中3: 78.4% (H30年 度)  (参考: R1 全国平均 小: 81.2% 中: 74.1%)	目標 全国平均 (小6:79.3% 中3:78.5%) 以上	実績 小6:76.3% 中3:77.8%	達成率 小6:96.2% 中3:99.1%	全国平均 以上 (R5年 度)	23,338	28,045	22,928	3,150	順調	順調	【評価理由】 心の教育の推進について は、各事業を概ね計画通りに 実施することができた点や、 児童生徒の感想文等から心の 教育推進につながったと考え られる。 人権教育推進事業について は、児童生徒の好ましい人間 関係づくりのための小中9年間 を見通したプログラムを全校 で実施した。また、「人権教 育ハンドブック」等の人権教 育研修資料を用いた研修を全 校で実施することができた。 教職員に対して、「私たち と同和問題」を一人一冊配布 し研修を行い、個別の人権課 題に関して認識を深めるよう に努めている。 以上のことから、「順調」 と判断。  【課題】 幼児児童生徒の人権意識の 涵養のため、教職員研修を含 め、今後も人権教材や資料の 活用を推進していく必要があ る。 また、教職員に対しては、 近年増えてきた若い教員に人 権の研修を行うことで、人権 感覚の醸成に努める。	

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）	
I-1- (2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	8	④ ⑤ ⑩ ⑬ ⑰	人権教育推進 事業	生徒指導課	教育委員会生徒指導課	幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導を実施。その実現のため、教師自身が人権に関する理解認識を一層深められるよう、研修を行う。	人権教育視聴覚教材の活用（学校平均活用回数）	—	目標	20	回	20	回	20回 （毎年度）	16,042	22,144	16,855	14,055	順調	人権教育視聴覚教材の活用が、目標を達成したため、「順調」と判断。	
									実績	23	回	20	回								
									達成率	115.0	%	100.0	%								
	9	④ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境教育推進 事業	次世代教育推進課	教育委員会教育情報推進課	「SDGs未来都市」への選定を受け、SDGs環境アクティブ・ラーニングとして小学校4年生を対象とし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進することにより、環境教育の充実を目指す。	環境学習の実施校 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	129校 （R1年度）	目標	129	校	126	校	全小学校 （126校） （R5年度） （休校中の学校を除く）	11,887	13,142	10,135	9,150	順調	希望した大方の小学校は、環境学習に参加することができ、参加した小学校から有意義に活動した旨の報告をうけているため、「順調」と判断。	【評価理由】 環境教育推進事業に関しては、希望した大方の小学校は環境学習を行うことができた。 また、発達段階に応じたキャリア教育の展開については、小学校においては十分実施できた。 以上のことから、「順調」と判断。
									実績	107	校	113	校								
									達成率	82.9	%	89.7	%								
	10	④ ⑧ ⑨ ⑰	【施策評価のみ】 発達段階に応じたキャリア教育の展開	次世代教育推進課	教育委員会学校教育課	【施策の内容】 学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取組を充実していく。	【施策の指標】 地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験、企業講話）の実施校数 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	小129校 中62校 （R1年度）	目標	小：129校 中：62校	小：126校 中：62校	全小中学校 （小126校、中62校） （R5年度） （休校中の学校を除く）	—	—	—	—	—	—	—	【課題】 環境アクティブラーニングについて、関係施設との更なる連携を図る。 また、職場体験などの体験活動を継続していくことができるよう、関係部局や関係団体と連携し、キャリア教育の充実を図る。	
									実績	小：128校 中：6校	小：126校 中：9校										
									達成率	小：99.2% 中：9.7%	小：100.0% 中：14.5%										

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
I-1-(2)-⑤ 子どもの特性を伸ばす教育の充実	11	④ ⑰	外国語教育の推進	学校教育課 教職員課	教育委員会学校教育課 教育委員会教職員課	小学校・中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、小学校・中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語による諸活動を通じてコミュニケーションの素地・基礎を養うために小学校への外国語指導助手を配置する。効果的な活用を図り、小学校外国語教育を推進する。	中学校卒業段階で、英検3級程度以上の生徒の割合	48.6% (R1年度)	目標	50 %	50 %	50% (R5年度)	354,088	325,812	312,567	9,150	順調	【評価理由】 外国語教育の充実については、中学校卒業段階で英検3級程度以上の生徒の割合は全国平均をわずかに下回ったが、令和4年度に比べ増加している。 情報教育の推進に関しては、ICTの活用に関する相談や支援の窓口としてGIGAサポートデスク事業を継続し、ICTの積極的な活用を促した。 部活動振興事業については、部活動指導員を29名配置し、令和4年度より配置時間を増加することができている。 以上のことから、「順調」と判断。  【課題】 小中9年間を通じた指導、指導内容の質の向上への着実な対応が必要である。 部活動指導員の配置人数は増加しているが、配置人数以上に学校からの配置依頼があるため、今後、さらなる増員が必要であり、そのための人材確保が課題である。	
						ICTを活用した授業ができる教員の割合	67.5% (H30年度)  (参考：H30全国平均69.7%)	目標	全国平均(78.1%)以上	全国平均(8月頃公表)以上	全国平均以上 (R5年度)	1,493,985	1,693,457	1,699,701	9,900	順調			
12	④ ⑧ ⑨ ⑰	情報教育の推進	教育情報推進課	教育委員会教育情報推進課	各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進する。	「児童生徒のICT活用を指導する能力がある」とする教員の割合	—	目標	75.0 %	80.0 %	80% (R5年度)	1,493,985	1,693,457	1,699,701	9,900	順調	GIGAサポートデスク事業で、学校の要望に応じてICT活用に関する校内研修や授業づくりへの支援を行った。文部科学省の事業であるリーディングDXスクール事業の指定校に本市から4校指定を受け、研究、実践を進め、全市に好事例を情報発信した。 また、ICTの積極的な活用や学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進するための学校ICT環境として、学校ネットワーク運用及び学校コンピュータ整備等を引き続き実施した。 これらの取組により、ICTを活用した授業ができる教員の割合が増加したため、「順調」と判断。		
					※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	—	実績	75.0 %	78.5 %	100.0 %	98.1 %								

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
	13	③ ④ ⑯	部活動振興事業	生徒指導課	教育委員会生徒指導課	部活動指導員の充実と教員の負担軽減を図るため、顧問をサポートする「部活動外部講師」や顧問に代わって指導や引率等を行う「部活動指導員」を配置するとともにNPO等へ部活動指導業務の一部を委託する。 また、部活動用品の購入など、生徒が充実した部活動を行える環境を整備する。	部活動休養日を平均して週当たり2日以上取得している部活動の割合	—	目標 100 %	実績 100 %	達成率 100.0 %	100% （毎年度）	79,940	88,521	64,272	9,200	順調	部活動休養日を平均して週当たり2日以上取得している部活動の割合が、目標である100%を達成した。 また、部活動指導員を29名配置し、顧問教員の負担軽減につなげることができた。 以上のことから、「順調」と判断。		
I-1-(2)-⑥ 特別支援教育の充実	14	④ ⑩ ⑰	特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備	特別支援教育相談センター	教育委員会特別支援教育相談センター	特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。	特別支援教育相談センターまたは、特別支援学校のセンター的機能を活用した相談支援の実施校数  ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	164校 （H25年度）	目標 196 校	実績 187 校	達成率 95.4 %	192校 （毎年度）	41,499	44,401	39,775	56,500	順調	「北九州市特別支援教育推進プラン」において整理した、幼児児童生徒の状況に応じた段階的支援（三段階の支援）に基づき、特別支援教育相談センターと特別支援学校のセンター的機能がそれぞれの役割を分担し、情報共有しながら、個々のニーズに応じた具体的な支援を行うことができた。 特別支援教育を行う場の整備について、特別支援学級は、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置した。特別支援教室（通級による指導）は、全中学校を対象に拡大設置することにより、児童生徒の移動に係る授業時間の確保と保護者の移動の際の付添いのさらなる負担軽減につながった。 小池特別支援学校における第2期建築工事及び大規模改修工事の竣工やグラウンド整備工事の着手、小倉総合特別支援学校におけるグラウンド整備工事の竣工、並びに小倉北特別支援学校及び北九州中央	順調	【評価理由】 特別支援教育を推進するための全市的な相談支援体制の整備については、「北九州市特別支援教育推進プラン」に示す幼児児童生徒の状況に応じた段階的支援（三段階の支援）に基づき、特別支援教育相談センターと特別支援学校のセンター的機能がそれぞれの役割を分担し、情報共有しながら、個々のニーズに応じた具体的な支援を行うことができた。 特別支援教育を行う場の整備について、特別支援学級は、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置した。特別支援教室（通級による指導）は、全中学校を対象に拡大設置することにより、児童生徒の移動に係る授業時間の確保と保護者の移動の際の付添いのさらなる負担軽減につながった。 小池特別支援学校における第2期建築工事及び大規模改修工事の竣工やグラウンド整備工事の着手、小倉総合特別支援学校におけるグラウンド整備工事の竣工、並びに小倉北特別支援学校及び北九州中央
						個別の教育支援計画を作成した幼児児童生徒の割合（文科省「特別支援教育体制整備状況調査」）	88.7% （H30年度）	目標 98 %	実績 86.4 %	達成率 88.2 %	100% （R5年度）									

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）					
15	④ ⑩ ⑰	特別支援教育 を行う場の整備	特別支援教育 を行う場の整備	特別支援教育課 施設課 学事課	教育委員会特別支援教育課 教育委員会施設課 教育委員会学事課	障害のある児童生徒がきめ細かく適切な指導と必要な支援を受けるために、少人数の指導や個別の指導を中心に行う特別支援学級の設置や生活や学習上の困難を改善克服するための自立活動を行う通級指導教室を整備する。	特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	目標	—	—	特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	1,025,064	3,428,485	3,551,039	31,500	順調	特別な支援学級の新設にあたっては、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置した。その結果、居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合は、中学校は目標を下回ったものの、小学校は目標を上回った。 特別支援教室とは、巡回型の新しい形態の通級による指導であり、令和元年度から実施している。令和3年度から全小学校、令和5年度から全中学校で全市展開し、目標の191校に対して193校で実施しており、目標を達成している。 小池特別支援学校における第2期建築工事及び大規模改修工事の竣工やグラウンド整備工事の着手、小倉総合特別支援学校におけるグラウンド整備工事の竣工、並びに小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の移転建替えにおける造成工事の実施及び特殊基礎工事の着手について、予定されていたスケジュールどおり実施した。 以上のことなどから、「順調」と判断。	高等学園の移転建替えにおける造成工事の実施及び特殊基礎工事の着手について、予定されていたスケジュールどおり実施した。 特別支援教育を推進する人の配置については、特別支援学級補助講師などを適切に配置し、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行うことができた。 就労支援事業については、一般企業への就職率は目標を下回っているが、就労支援コーディネーターや就労支援アドバイザーによる新規実習先及び就労先の開拓や実習支援は目標を上回っており、高等部卒業生の就労支援を積極的に進めたと考えられる。 教職員の専門性の向上については、ミドルリーダー育成研修や授業改善支援訪問等を実施し、教職員の専門性の向上を図った。 障害者理解の促進については、「市民や企業、近隣の学校と特別支援学校との共同による教材・教具・作品づくり」や、「交流及び共同学習」などを通して、各学校の実情に応じて、障害者理解のための取組を推進することができた。 以上のことから、特別支援教育の充実にご協力していると考えられるため、「順調」と判断。	
								実績	—	—									
								達成率	—	—									
							居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童の割合（小学校）	目標	11.0 %	10.0 %	10.0% (R5年度)								
								実績	9.2 %	9.2 %									
								達成率	116.4 %	108.0 %									
							居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象生徒の割合（中学校）	目標	16.3 %	15.0 %	15.0% (R5年度)								
								実績	17.9 %	18.7 %									
								達成率	90.2 %	75.3 %									
16	④ ⑩ ⑰	特別支援教育を推進する人の配置	特別支援教育を推進する人の配置	特別支援教育課 教職員課	教育委員会特別支援教育課 教育委員会教職員課	障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導と必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置や外部人材の積極的な活用を行う。	特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用	目標	—	—	教育上特別な支援を要する幼児児童生徒への適切な支援が図れる状態	359,646	463,759	393,158	2,580	順調	特別支援学級補助講師などを適切に配置し、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行うことができたため、「順調」と判断。	特別支援教育へのニーズの多様化を踏まえた、特別支援学級未設置校への新たな設置など、さらなる体制の整備が必要である。	
								実績	—	—									
								達成率	—	—									

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題												
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)	決算額 (千円)										
17	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑰		就労支援事業	特別 支援 教育 課	教育 委員 会特 別支 援教 育課	障害のある幼児 児童生徒の自立と 社会参加に向けた 主体的な取組を支 援し、早期から家 庭及び地域や関係 機関と連携した進 路指導の充実を図 る。また、特別支 援学校高等部卒業 生の社会参加や職 業的な自立を推進 する。	就労支援コー ディネーターに よる実習先・就 労先の新規企業 開拓（累計）  ※中期目標改訂 （R5年度目標設 定時）	目標	875	社	950	社	950社 (R5年 度)	7,968	9,066	8,030	5,900	順調													
								実績	953	社	1,035	社																			
								達成率	108.9	%	108.9	%																			
							高等部卒業生の 一般就労率	目標	48.4	%	50.0	%	50% (R5年 度)																		
								実績	24.8	%	21.8	%																			
								達成率	51.2	%	43.6	%																			
18	④ ⑩ ⑰		教職員の専門 性の向上	特別 支援 教育 課  教職 員課  教育 セン ター	教育 委員 会特 別支 援教 育課  教育 委員 会教 職員 課  教育 委員 会教 育セ ンター	特別な支援を要 する児童生徒に専 門的な見地から適 切な指導ができる 教職員の育成を目 指す。	特別支援学校の 教諭免許状保有 率	目標	99	%	100	%	100% (R5年 度)	8,479	9,692	8,656	8,080	順調													
								実績	99.8	%	100	%																			
								達成率	100.8	%	100.0	%																			
							特別支援教育に おけるミドル リーダー研修修 了者数（累計）	目標	120	人	150	人	150人 (R5年 度)																		
								実績	75	人	94	人																			
								達成率	62.5	%	62.7	%																			

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）					
	19	④ ⑩ ⑰	障害者理解の 促進	特別 支援 教育 課	教育 委員 会特 別支 援教 育課	障害のある子どもと障害のない子ども、あるいは様々な年齢層の地域の方々の「交流及び共同学習」の機会を組織的・計画的・継続的に設けて、相互理解・障害者理解の一層の促進につなげる。	市民の方の「合理的配慮」に関する理解を促進し、障害者理解の推進	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	419	660	451	5,400	順調			
I-1-(2)-⑦ 信頼される学校・園経営の推進	20	④ ⑧ ⑨ ⑰	【施策評価のみ】 35人以下学級編制の実施	教職員課	教育 委員 会教 職員 課	【施策の内容】 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、小学校全学年及び中学校1年生において35人以下学級編制を実施。その他の学年は校長裁量によって一部実施。	【施策の指標】 子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	目標 70.0 % 実績 56.2 % 達成率 80.3 %	80.0 % (R5年度)	—	—	—	—	—	順調		【評価理由】 35人以下学級編制の実施について、小学校全学年及び中学校1年生においては全校で実施し、中学校2・3年生においては、各校長の裁量により継続実施した。 学校における事務処理の効率化・負担の軽減については、教員が子どもと向き合う時間の確保や負担感の軽減を図るため、「学校における業務改善プログラム（第3版）」に沿った取組を進めた。 教職員研修の充実については研修の参加者数、振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価ともに目標を達成した。	
	21	④ ⑧ ⑰	学校における事務処理の効率化・負担の軽減	教職員課 学事課 教育 情報 推進 課	教育 委員 会教 職員 課 教育 委員 会学 事課 教育 委員 会教 育情 報推 進課	校務支援システムや校納金会計システムを活用して、小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を行い、業務の負担軽減を行うことで、教員が子どもと向き合う時間を確保する。	子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	目標 70.0 % 実績 56.2 % 達成率 80.3 %	80.0% (R5年度)	143,840	213,131	200,369	69,050	順調			教職員が子どもと向き合う時間を確保するために、「学校における業務改善プログラム（第3版）」に基づき、スクール・サポート・スタッフの増員や、業務改善に関する具体的取組の実施などに取り組んだ。勤務時間外における月平均在校時間が80時間超の教員数は、令和4年度に比べて増加したものの、令和3年度にモデル校において実施した「学校における業務改善コンサルティング」で得た情報を、研修等で展開・共有するとともに、令和5年度は「業務改善実践推進校」を指定し、学校の実態に応じた業務改善の推進に取り組んだ。 以上のことから、「順調」と判断。	
						小学校、中学校、特別支援学校の勤務時間外における月平均在校時間が80時間超の教員数	104人 (H29年度)	目標 5 人 実績 2 人 達成率 160.0 %	0 人 (R5年度)	—								【課題】 教員が子どもと向き合う時	

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)	決算額 (千円)	
22	④ ⑧ ⑰		教職員研修の 充実	教育 センター	教育 委員会 教育 センター	<p>社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。</p>	振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価（4段階評価）	目標	3.8	3.8	3.8 (毎年度)	4,581	8,688	6,779	16,150	順調			<p>間の確保や負担感の軽減を図るため、「学校における業務改善プログラム（第3版）」に沿ったさらなる取組を推進する必要がある。</p> <p>年1回義務とされている火災に係る避難訓練に加え、地震や津波、土砂災害など様々なケースを想定した避難訓練をお願いしているが、全校・園で万全に行えている状況ではない。</p>			
								実績	3.8	3.8										達成率	100.0 %	100.0 %
23	④ ⑰		【施策評価のみ】 小中一貫・連携教育の推進	次世代 教育推進課	教育 委員会 学校 教育課	<p>【施策の内容】 小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状況を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進する。</p>	【施策の指標】 各中学校区の課題解決による教育的効果	目標	—	—	各中学校区の課題解決ができる状態	—	—	—	—	—	—					
								実績	—	—										達成率	—	—
								達成率	—	—												
24	③ ④ ⑪ ⑰		【施策評価のみ】 防災・減災教育の推進	生徒 指導課	教育 委員会 学校 教育課  教育 委員会 生徒 指導課	<p>【施策の内容】 児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要事項を理解し、適切に行動できるよう、学校安全計画に基づいた安全教育や各校の状況に応じた避難訓練等の取組を推進する。</p>	【施策の指標】 各校の実情に応じた避難訓練を学期に1回以上実施	目標	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	小学校 100% 中学校 100% (毎年度)	—	—	—	—	—	—					
								実績	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%										達成率	小:100.0% 中:100.0%	小:100.0% 中:100.0%
								達成率	小:100.0% 中:100.0%	小:100.0% 中:100.0%												

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
I-1-(2)-⑧ 教育環境の充実	25	④ ⑦ ⑪ ⑰	学校施設老朽化対策事業	施設課	教育委員会施設課	既存の学校施設を安全で安心な状態で維持管理していくために、計画的に老朽化対策を行う。	大規模改修工事実施校数	—	目標	8 校	7 校	7~10校 （毎年度）	3,769,512	1,877,100	4,301,476	82,100	順調	大規模改修工事について7校の工事を実施したほか、外壁改修など学校施設の老朽化対策に着実に取り組んだ。 また、国の補正予算を活用して、早期着手を図ることができたことなどから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 大規模改修工事について7校の工事を実施したほか、外壁改修など学校施設の老朽化対策に着実に取り組んだ。 以上のことなどから、教育環境の充実に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 学校施設老朽化対策を計画的に実施していく必要がある。
									実績	8 校	7 校									
									達成率	100.0 %	100.0 %									
I-1-(3)-① 学校の力の発揮	26	④ ⑰	コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業	次世代教育推進課	教育委員会学校教育課	「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働本部」を一体的に機能させることで、目標・ビジョンの共有を通じて、学校と地域の更なる連携・協働を推進する。	地域学校協働活動事業実施校に対して行ったアンケートの結果「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合	—	目標	前年度 （63%） 以上	前年度 （77%） 以上	前年度 以上 （毎年度）	24,036	45,554	22,540	3,825	大変順調	全校でコミュニティ・スクールを設置し、学校運営協議会を実施できた。 また、地域学校協働活動事業実施校に対して行ったアンケートの結果「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合が、目標を大幅に上回った。 以上のことなどにより、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業については、コミュニティ・スクールは国型と市型合わせて100%の設置であり、地域学校協働本部も全中学校区に設置されている。またアンケートの結果も令和4年度を上回った。 経済界との連携による学校支援事業の事業実施数は、令和4年度の実施数を上回った。 地元企業を知ることで、本市の新たな魅力に気付くなど、キャリア教育の側面からも成果が認められた。 以上のことから、学校の力の発揮に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 学校の教育に参加する人がさらに増えるような取組の工夫が必要である。
									実績	77 %	93.5 %									
									達成率	122.2 %	121.4 %									
	27	④ ⑰	経済界との連携による学校支援事業	次世代教育推進課	教育委員会学校教育課	企業が持つ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数  ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	13校 （H25年度）	目標	128 校	126 校	全小学校 （126校） （R6年度） （休校中の学校を除く）	5,500	5,500	5,500	5,825	順調	経済界との連携による学校支援事業は、オンライン型や動画提供等に加え見学等の体験型学習を計画するなど、実施方法を工夫することで、実施数が311件と令和4年度を上回ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業については、コミュニティ・スクールは国型と市型合わせて100%の設置であり、地域学校協働本部も全中学校区に設置されている。またアンケートの結果も令和4年度を上回った。 経済界との連携による学校支援事業の事業実施数は、令和4年度の実施数を上回った。 地元企業を知ることで、本市の新たな魅力に気付くなど、キャリア教育の側面からも成果が認められた。 以上のことから、学校の力の発揮に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 学校の教育に参加する人がさらに増えるような取組の工夫が必要である。
									実績	128 校	126 校									
									達成率	100.0 %	100.0 %									
						各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合	—	目標	100 %	100 %	100% （毎年度）									
								実績	98 %	98 %										
								達成率	98.0 %	98.0 %										

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）						決算額 （千円）
I-1- (3)-③ 地域全 体が教 育を支 える社 会の実 現	28	④ ⑰	SNS相談事業	生徒 指導 課	教育 委員 会生 徒指 導課	インターネット上のウェブサイト等において、児童生徒の不適切な書込等を把握し問題の未然防止・早期発見を図るとともに、教職員に対する研修を行いネットトラブルの防止に努める。 また、児童生徒のスマートフォンの所持率が年々増加している状況を踏まえ、スマホの適切な使用について児童生徒や保護者への啓発に取り組む。	スマホの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合（小学校5年生）	55.4% (H30年度)  (参考：H30 全国平均 56.8%)	目標 全国平均 (71.5%) 以上	実績 65.0 %	達成率 90.9 %	全国平均以上 (R5年度)	14,168	13,500	13,500	3,880	順調	SNS相談については、100%対応ができていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 SNS相談については、100%対応ができている。 部活動地域移行事業の実証事業において、生徒や保護者、教委により好評を得ている。また、満足度も高い。 コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業については、コミュニティ・スクールは国型と市型合わせて100%の設置であり、地域学校協働本部も全中学校区に設置されている。またアンケートの結果も令和4年度を上回った。 経済界との連携による学校支援事業の事業実施数は、令和4年度の実施数を上回った。 以上のことより、「順調」と判断。  【課題】 部活動については、少子化による学校規模の縮小により、単一校では運営が成り立たない学校が出てきている。 今後、北九州市における部活動地域移行の方向性を定め、制度を検討する必要がある。  感染症対策が緩和されたことで、これまで児童生徒のみで行ってきた講演会などを、保護者も参加できるようにし、保護者に対する啓発活動をより推進していくことが求められる。
						スマホの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合（中学校2年生）	53.6% (H30年度)  (参考：H30 全国平均 58.4%)	目標 全国平均 (69.5%) 以上	実績 67.9 %	達成率 97.7 %	全国平均以上 (R5年度)									
29	④ ⑱ ⑰	部活動地域移行事業	生徒 指導 課	教育 委員 会生 徒指 導課	中学校の学校部活動は、生徒数が減少し、部活動の持続が難しく、また、教員にとって、大きな業務負担となっている。これらの課題を解消するため、部活動を地域へ移行するためのモデル事業を行い、検証を行い、推進していく。	モデル校の生徒の満足度	—	目標 80% 以上	実績 86.1 %	達成率 107.6 %	80% 以上 (R5年度)	—	6,600	4,327	9,200	順調	運動部3部活、文化部2部活において実証事業を実施した。生徒、保護者からは、「専門的な指導を受けることができた」等好評を得ており、教員からは「ワークライフバランスの推進につながる」と前向きな意見をいただいている。 以上のことから、「順調」と判断。			

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
30	④ ⑰		コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業	次世代教育推進課	教育委員会学校教育課	「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働本部」を一体的に機能させることで、目標・ビジョンの共有を通じて、学校と地域の更なる連携・協働を推進する。	地域学校協働活動事業実施校に対して行ったアンケートの結果「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合	—	目標	前年度 (63%) 以上	前年度 以上	前年度 以上 (毎年度)	24,036	45,554	22,540	3,825	大変 順調		
						実績	77 %	93.5 %	達成率	122.2 %	121.4 %								
31	④ ⑰		経済界との連携による学校支援事業	次世代教育推進課	教育委員会学校教育課	企業が持つ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数  ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	13校 (H25年度)	目標	128 校	126 校								
実績	128 校	126 校	達成率	100.0 %	100.0 %														
目標	100 %	100 %	—	目標	100 %	100 %	100% (毎年度)	実績	98 %	98 %	達成率	98.0 %	98.0 %						

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)					
I-1-(4)-① 青少年の健全 育成・非行を 生まない地域 づくり	32	④ ⑱	非行防止活動 の推進	生徒 指導 課	教育 委員 会生 徒指 導課	北九州市いじ め・非行防止連絡 会議において、い じめや非行防止等 に関係する機関及 び団体との連携を 図るとともに、学 校警察連絡協議会 による補導や、薬 物乱用防止教室、 規範意識育成事業 等の実施により、 児童生徒の健全な 育成を図る。	暴力行為発生件 数	148.3件 (H27～ H29年度 の平均 数値)	目標 123 件 実績 220 件 達成率 21.1 %	R4年度 118 件 R5年度 10月公表 予定 118件 以下 (R5年 度)	552	650	554	10,875	やや 遅れ	いじめ非行防止連絡会議や 学校警察連絡協議会で情報交 換を行うなど、関係機関との 連携体制の強化は図れている が、学校警察連絡協議会で実 施している補導活動の参加人 数は目標を下回っている（目 標：2,850人、実績1,490 人）。 以上のことから「やや遅 れ」と判断。	やや 遅れ	【評価理由】 子ども家庭局と連携し、非 行防止教室や薬物乱用防止教 室等の実施、いじめ非行防止 連絡会議や学校警察連絡会議 など関係する機関との情報交 換・補導活動を行うことで、 連携体制は強化できている。 一方で、学校警察連絡協議 会で実施している補導活動の 参加人数が目標を下回ったこ とから、「やや遅れ」と判 断。（目標：2,850人、実 績：1,490人）  【課題】 今後も、継続して関係機関 と連携しながら非行防止の取 組を進める必要がある。	
I-1-(4)-② いじめや不登 校などの問題 を抱えた子ど もへの支援	33	④ ⑩ ⑱	不登校等の総 合的な対策の 推進	生徒 指導 課	教育 委員 会生 徒指 導課	児童生徒の人間 関係づくりや小中 連携による取組を 推進することによ り、長期欠席・不 登校の未然防止を 図るとともに、関 係機関やスクール ソーシャルワー カー、スクールカ ウンセラーと連携 した対応により、 長期欠席・不登校 の状態の児童生徒 への支援の充実を 図る。 不登校等支援セ ンターにおいて、4 カ所の教育支援室 を統括するととも に、関係機関との 連携、広報活動、 電話相談対応、 GIGA端末を活用し た多様な学びの機 会の提供等を行う ことで、不登校児 童生徒が将来、幸 せな生活が送れる よう「社会的な自 立」を目指す。	不登校児童生徒 の好転率（小学 校）	63.9% (H29年 度)	目標 68.4 % 実績 52.8 % 達成率 77.2 %	R4年度 68.9 % R5年度 10月公表 予定 68.9% (R5年 度)	270,302	358,717	268,696	8,825	順調	生徒指導実践資料第4集を配 布し、長期欠席・不登校の具 体的対策を記載し、基本的な 視点や具体的取組について学 校で活用できるようにしてい る。小中連携SUTEKIアンケ ート北九州版、北九州子ども つながりプログラム、コグニ ティブトレーニング等の取組 の周知を図り、各学校で未然 防止の取組を行っている。 教育委員会としては、「不 登校対策リーダー養成研修 会」を開催し、各学校の不登 校対策について意識を高め、 組織で対応するよう指導・助 言している。また、各学校で はステップアップルーム（別 室）を作り、不登校児童生徒 の居場所づくりに取り組むと ともに、一人一台タブレット 端末を利用したオンライン授 業の取組も進んだ。 さらに、スクールソーシャ ルワーカーやスクールカウ ンセラー等の専門家が課題解 決に向けきめ細やかに対応し 、長期欠席の未然防止・早期 解決に向け組織的に取り組ん だ。 以上のことから、「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 令和5年度は、各学校や関係 機関と連携を図りながら支援 を行うことができ、相談件数 や解消率・好転率の実績等か ら、施策の充実が図られてい ると考えたため、「順調」と 判断。  【課題】 いじめや不登校などの課題 に対して、関係機関やスク ールソーシャルワーカー (SSW)、スクールカウンセ ラー（SC）等と連携しなが ら、未然防止、早期発見、早 期対応、早期解決に向けて取 り組む必要がある。 相談件数を維持し、上げて いくためには、SCやSSWの人 員確保と経験値が必要にな る。欠員補充、継続的な雇 用、人員定数の見直し等が課 題である。	
						不登校児童生徒 の好転率（中学 校）	48.8% (H29年 度)	目標 55.3 % 実績 59.6 % 達成率 107.8 %	R4年度 55.8 % R5年度 10月公表予 定 55.8% (R5年 度)					順調					
						長期欠席児童生 徒数（1,000人 あたり）	小： 15.7人 中： 54.9人 (H29年 度) (参考： R3全国平 均 小： 22.02人 中： 66.27人)	目標 全国平均 以下 (小：31.7人) (中：81.3人) 実績 小：35.1 中：97.8 人 達成率 小：89.3 % 中：79.7 %	R4年度 全国平均 以下 (10月公表 予定) R5年度 10月 公表予定 全国 平均 以下 (R5年 度)										

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)					
34	④ ⑩ ⑰	いじめ対策の 充実	生徒指導課	教育委員会 生徒指導課	北九州市いじめ 防止基本方針に基 づき、いじめを適 切に把握するとと もに、児童生徒や 学校・関係機関に よるいじめ防止の 取組を推進する。	いじめの解消率 (年度間) (小学 校)	98.0% (H30年 度)	目標	100 %	100 %	100% (R5年 度)	239,586	281,055	240,191	8,825	順調	「いじめ防止対策推進法」 に基づき、「北九州市いじめ 防止基本方針」や「学校いじ め防止基本方針」を策定し、 各学校でいじめ防止等の対策 を総合的かつ効果的に推進で きるよう取り組んでいる。 具体的には、年3回以上のい じめの実態把握に特化したア ンケート調査と、担任の個別 面談などにより、早期発見、 早期解決することを目指した 取組を続けている。 また、いじめ防止の取組や いじめ重大事態の調査報告等 について、いじめ問題専門委 員会に諮問を求め、いじめの 防止に向けた対策を推進する ことができた。 以上のことから、「順調」 と判断。		
							実績	94.6 %	10月公表 予定										
							達成率	94.6 %	—										
						いじめの解消率 (年度間) (中学 校)	96.3% (H30年 度)	目標	100 %	100 %	100% (R5年 度)								
							実績	95.1 %	10月公表 予定										
							達成率	95.1 %	—										
35	① ③ ④ ⑩ ⑰	スクールカウ ンセラーの配 置	生徒指導課 特別支援 教育課	教育委員会 生徒指導課 教育委員会 特別支援 教育課	スクールカウ ンセラーを活用し て、児童生徒の不 登校や暴力行為な どの未然防止や早 期発見、早期解決 を図るために、「心 の専門家」であ るスクールカウ ンセラーを配置す る。	スクールカウ ンセラー活用に関 するアンケート において「大変 機能的に活動し ている」もしく は「特に問題な く活動してい る」と回答した 割合	—	目標	100 %	100 %	100% (毎年 度)	142,819	152,047	146,620	6,850	順調	スクールカウンセラー (SC)が学校の一員として学 校と連携し、児童生徒等の抱 える課題に対応できる体制づ くりを行ったり、小学校5年生 全員に面接を実施したりする など、先々まで考慮し適切に 児童生徒等の相談に応じてい る。また、SCにチームズのア カウントを配布し、オンライ ンで面談できるよう体制を整 備した。SCの相談件数も増 え、相談体制の構築につな がっていることから、「順 調」と判断。		
							実績	100 %	100 %										
							達成率	100.0 %	100.0 %										

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
	36	① ③ ④ ⑩ ⑰	スクールソー シャルワー カー活用事業	生徒指 導課 特別支 援教育 課	教育 委員 会生 徒指 導課 教育 委員 会特 別支 援教 育課	スクールソー シャルワー カーを 活用して、児童生 徒の不登校や暴力 行為などの背景に ある家庭環境の問 題に働きかけた り、学校・園や学 校・園の枠を越え た関係機関との連 携を強化したりす ることにより、課 題等の解消、改善 を図る。	スクールソー シャルワー カー 等による解決・ 好転率	40.49% (H29年 度)	目標 48.0 %	50.0 %	50% (R5年 度)	78,133	111,300	74,505	7,425	順調	スクールソーシャルワー カー等による解決・好転率に ついて、実績が目標を上回る ことができたため、「順調」 と判断。			
II-3- (1)-① すべての市民 の人権の尊重	37	④ ⑤ ⑩ ⑰	人権学習講座	企画 調整 課	教育 委員 会企 画調 整課	「人権文化のま ちづくり」に向け て、市民の人権問 題についての正し い認識と理解の促 進を図ることを目 的に、市民の多様 な学習ニーズに応 えるとともに、人 権学習を企画・実 施する際にヒント となるような講座 を実施する。	「人権文化のま ちづくり講演 会」の参加者の 満足度	—	目標 90 %	90 %	90% (毎年 度)	117	620	498	3,225	順調	学校と地域が連携して行う 「特別人権授業」が多くの学 校で取り組まれ、人権教育の 一つの事業として定着し始め ており、全ての市民の人権の 尊重に寄与していると考えら れるため、「順調」と判断。	【評価理由】 学校と地域が連携して行う 「特別人権授業」が多くの学 校で取り組まれ、人権教育の 一つの事業として定着し始め ており、全ての市民の人権の 尊重に寄与していると考えら れるため、「順調」と判断。  【課題】 学校と地域との連携は個々 の学校の人権教育の取組とし て定着してきたが、PTA活動 の廃止・縮小により、家庭教 育学級などが影響を受けてい る。		